

様式第 1（第 15 条関係）

会 議 録

会議の名称	令和 5 年度第 1 回和泉市障がい者施策推進協議会
開催日時	令和 5 年 7 月 4 日（火） 13 時 30 分から 15 時 30 分まで
開催場所	和泉市コミュニティセンター 1 階 中集会室
出席者	・和泉市障がい者施策推進協議会委員 大谷委員、小尾委員、明石委員、階元委員、眞砂委員、藤野委員、今西委員、山口委員、樽本委員 ・事務局 市長、副市長、西川（福祉部長）、黒川（障がい福祉課長）、宮本（障がい福祉課課長補佐）、関本（障がい福祉課主幹）、南後（障がい福祉課）、前田（障がい福祉課）、久芳（障がい福祉課）、鍛冶（子育て支援室こども政策担当課長）、小林（子育て支援室こども支援担当課長）、大西（子育て支援室こども支援担当総括主査）、岩井（子育て支援室こども政策担当）
会議の議題	1.第 4 次和泉市障がい者計画における最重点施策の取組みについて 2.第 6 期和泉市障がい福祉計画における令和 4 年度実績について 3.第 2 期和泉市障がい児福祉計画における令和 4 年度実績について 4.第 7 期和泉市障がい福祉計画及び第 3 期和泉市障がい児福祉計画策定について
会議の要旨	・第 4 次和泉市障がい者計画における最重点施策の取組みについて報告を行った。 ・第 6 期和泉市障がい福祉計画における令和 4 年度実績について報告を行った。 ・第 2 期和泉市障がい児福祉計画における令和 4 年度実績について報告を行った。 ・第 7 期和泉市障がい福祉計画及び第 3 期和泉市障がい児福祉計画策定について報告を行った。
会議録の作成方法	☐ 全文記録 ☒ 要点記録
記録内容の確認方法	☒ 会議の議長の確認を得ている ☐ 出席した構成員全員の確認を得ている ☐ その他（ ）
その他の必要事項（会議の公開・非公開、傍聴人数等）	会議：公開 傍聴者なし

審 議 内 容 （発言者、発言内容、審議経過、結論等）

【事務局】

開会

市長挨拶

委員紹介（委嘱状交付）及び事務局職員紹介

会長及び副会長の選出（会長に大谷委員、副会長に清水委員を選出）

会長挨拶

【大谷会長】

それでは、議題１～３について、事務局から報告願いたい。

【事務局】

第４次和泉市障がい者計画における最重点施策の取組み、第６期和泉市障がい福祉計画における令和４年度実績、第２期和泉市障がい児福祉計画における令和４年度実績について報告。

【大谷会長】

資料について、疑問点や補足説明の希望はあるか。

【今西委員】

資料１の８ページ、手話言語条例の取組みの中でコミュニケーションボードがあるが、まだ設置していない店舗が多い。店舗に対する周知方法の考え方について具体的に教えてほしい。

【事務局】

店舗でも活用してもらえるように、コミュニケーションボードのデータをホームページに掲載している。今後の活用の拡大については、委員の皆さまの意見を頂戴しながら取組みを進めていきたい。

【大谷会長】

他に意見はあるか。

【小尾委員】

実績は比較的順調だと思う。資料１の８ページに「多様なコミュニケーション」とあるが、知的障がいのある方にとってわかりやすい情報提供の仕方について、どのような考えがあるか。

【事務局】

現時点で、知的障がいのある方に対する具体的な取組みの予定はないが、環境整備に取り組んでいく必要性については認識している。この取組みについても、委員

の皆さまからの意見を頂戴しながら進めていきたいと考えているため、意見とアイデアをお願いしたい。

【大谷会長】

明石委員、精神障がいの地域移行について意見はあるか。

【明石委員】

地域移行に関しては、コロナにより止まっていたため、今後に期待したい。今後は地域定着にも力を入れ、「みんなが暮らしやすい」を目指していくことが重要である。

資料2の7ページに関して、工賃が13,684円で、以前より上がっていると口頭で報告があったが、工賃向上につながった背景の努力や、今後の展開などについて何かあるのか聞かせてほしい。

【事務局】

暫定の報告であるが、大きな企業とタイアップしたことで、昨年度と比較して2万円ほど上がっている事業所がある。その他、1万円ほど上がった事業所もあり、2～3千円ほど工賃が上がっているという事業所も多くある。本協議会だけでなく、就労支援部会や上位組織の自立支援協議会等で活発な意見を頂戴しながら、必要に応じて実態把握をさらに行う等、取組みを検討する必要があると考えている。

【大谷会長】

順番に委員に意見を確認。

【山口委員】

資料1の5ページ、「あいサポート運動の推進」について、あいサポーターは、特別に何か実践しているのか。和泉市はあいサポーターの人数を増やそうとしているのか。年間どのくらい増やしていくのか。

【事務局】

あいサポーターというのは、特段何か特別な行動をお願いしているものではなく、障がいを理解し、日常生活の中で障がいのある人が困っているときなどに、ちょっとした一步の行動をとっていただきたいということで、運動推進を行っているものである。地域共生社会の実現にむけ、障がい理解やあいサポーターの人数の増加を目指して「あいサポーター研修」を実施している。

【大谷会長】

目標は定めていないのか。

【事務局】

障がい者計画では、明確に目標人数を定めていないが、内部的には1,800名という目標設定を行っている。

【山口委員】

和泉市の人口約18万人に対し、1,800人であると1%であり、少ないと思う。

【大谷会長】

増える方向で検討してほしい。また、「あいサポート企業」が7団体あるため、障がい者雇用の実習の場を開発する取組みと一緒に進めていくとプラスに作用すると思うので、留意して検討してほしい。

【樽本委員】

計画相談のスキルアップを図るという報告があったが、障がい福祉サービス事業所団体連合会の会議で、計画相談の質の問題が話題に上がっている。スキルアップの具体的な取組みについて聞きたい。

【事務局】

研修会等を通じた知識の獲得、本人の状態や置かれている環境・状況等を適切に把握して分析するアセスメント力の向上、本人の意思決定支援をアセスメントやプラン等に反映できるような取組みを行っている。

【樽本委員】

そのような取組みをしていれば、さまざまな問題はないと思うが、実際は、本人の状況もわからないまま、電話で去年と変わらない支援計画でよいかと聞くだけでやっている部分もあるため、今の報告のような取組みをしてほしいと思う。

【大谷会長】

介護保険のケアマネジャーのように、35件担当すれば、1人分の人件費が出るような仕組みではなく、採算をとるためには、90件ほど担当する必要があるという制度的な問題があり、国の制度として改善していかなければならないことである。

また、「質」に関しては、やはり「本人中心」ということが要になる。私は、何でも計画相談でよいとは思っておらず、セルフケアマネジメントができる人を養成していくことも大事なポイントであると考えている。相談支援は課題が多い部分であるため、皆さんの意見をもとに、障がい福祉課のほうで今後どう進めていくか検討してほしい。

【小尾委員】

大まかに「コロナの影響があった」という振り返りがあったかと思うが、コロナの影響で一番しわ寄せがあったのが短期入所だと思う。感染者が発生したことで簡単に短期

入所が閉められてしまい、仕事や用事に行けなくなったという声を本当に多く聞いた。このようなことがあっても何とか短期入所を広げるような手立てを今後検討してほしい。大まかに「短期入所は影響があった」と書くのではなく、短期入所が閉められることで、利用者がどれだけ困ったかということをぜひ想像してほしい。

【大谷会長】

貴重な意見であり、支援体制の構築を検討してほしい。一番困るのは、自立をした障がい者の方で、コロナでサービスが入らなければ死に至ることも考えられるため、居宅介護や短期入所を含めた地域生活支援をサポートする仕組みは必要である。

次に、議題4について、事務局から説明願いたい。

【事務局】

第7期和泉市障がい福祉計画及び第3期和泉市障がい児福祉計画策定について報告。

【大谷会長】

質問等はあるか。

【藤野委員】

今回の資料の中で触れられていないことで、今後入れてもらうか、私の団体から市への要望書に入れようと考えていることが3点ある。

1点目が障がい者の医療制度についてである。来年秋のマイナ保険証への切り替えに伴い、重度障がい者医療証は、1年の申請制になるという話を学習会で聞いた。障がい者にとっては、非常に使いにくい制度で、行政の窓口でも混乱すると思うので、市から国に意見書や要望書を出してほしい。

2点目は、障がい者の情報についてである。昨年度、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が策定されており、読書バリアフリー法も法制化されている。国はデジタル化やICT化を進めているが、私たち視覚障がい者は高齢化もあって情報が入ってきていない。ホームページをスマホで見てくださいと言われても使えない。視覚障がい者だけでなく、知的障がいのある方など、情報が伝わってこなくてわからないという方が多々いると思う。今、中途視覚障がい者が増えており、高齢になればなるほどついていけない。電話対応や人間対応といったアナログ的な、デジタル化やICT化についていけない人間のための情報保障も残してほしい。

3点目は、障がい者スポーツについてである。東京オリンピック・パラリンピック以降、障がい者スポーツが充実すると思っていたが、充実しておらず、反対に後退している。障がい者スポーツ人口が減少している傾向がある。一般の人でも私たち障がい者自身もどのようなスポーツがあるのか全然わからない。障がい者が社会に出ることについても考えてほしいと思う。

【大谷会長】

事務局から説明願いたい。

【事務局】

1点目の障がい者医療に関しては、今現在把握していることはないため、本日はご意見を頂戴したということで取り扱わせていただきたい。

2点目の情報保障について、今回の「第7期障がい福祉計画」並びに「第3期障がい

児福祉計画」は、議題２・３で報告したとおり、支援体制整備に関連する成果目標あるいはサービスの見込み量・実績等に係るものや地域生活支援事業のサービスの見込み量について策定するものである。地域生活支援事業の枠組みの中で、意思疎通支援事業については掲載しているが、委員から指摘のあった情報アクセシビリティ・コミュニティ施策推進法の今後の展開や、３点目の障がい者スポーツの振興・周知・拡大といったところについては、３年後の「第５次障がい者計画」にて議論いただくことになる。計画にかかわらず、障がい福祉課として推進していかなければならないという認識はあるため、また意見をお願いしたい。

【藤野委員】

常に国主導・府主導でなく、市が起点になってもよいと思うので、府や国に対しておかしいと思うことは市から声を出してほしいと思うのでよろしくをお願いしたい。

【大谷会長】

長期計画で期間が長いため、中間見直しは入れる必要があると思う。これだけ時代が動くため、今後の地域福祉計画の上位化も含めて、前に作ったものでよいのかということもあわせて検討してほしい。マイナンバーカードについて小尾委員いかがか。

【小尾委員】

マイナンバーカードは、自己管理ができない知的障がい、特に障がいの重い方にとっては、非常に問題である。平成２８年頃、障がい福祉サービスの申請書にマイナンバーの記載を求める書式変更があったときに、手をつなぐ育成会から厚生労働省に意見し、マイナンバーを自己管理できない人は、空欄で提出することを認めるよう自治体に通知する対応をしてもらえた。しかし、今回の医療証、保険証についてはそういう訳にはいかないため、国の検討を見守っている状態である。

【大谷会長】

意思決定が困難で、管理を自己責任でできない場合、記載しなくてよいということになった経緯がある。これを含めて、今後医療証の問題をどうしていくのかということも検討していかなければならないということである。

他に全体の計画の中で意見はあるか。

【今西委員】

資料４－４のアンケート調査の対象について、身体障がい者手帳所持者６２０名とある。身体障がい者といえば、視覚障がい者、聴覚障がい者、肢体不自由者、内部障がい者と大きく分けて４つあるが、偏る心配はないのか。

【大谷会長】

内訳等はどうか。

【事務局】

基本的には無作為抽出したものでアンケート調査を行うため、偏ることはないと考えている。

【大谷会長】

無作為で選ぶため、属性を選ぶことは難しいところであり、いただいた意見はその通

りである部分もある。統計上細かく言えば、19万人いてわずか620人で妥当なのかという問題もある。意見は意見として聞きながら、今年度としては従来通りの方法でアンケートを回収しなければならない。身体障がい者は、高齢の方が非常に多いが、介護保険のニーズ調査と被る結果になってはよくないため、今回は65歳までの年齢層に縮めているところであり、いただいた意見を参考に検討を加え、精度が高まる形を考えたいと思っているので了承いただきたい。障がいの属性ごとは難しいか。

【事務局】

現時点で属性ごとということでは考えていない。65歳以上の割合は一定配慮したうえで無作為抽出を行うという先ほどの事務局説明について、大まかな報告になるが、身体障がい者手帳の所持者数、約7千強のうち、3～40%程度が65歳以上で、肢体不自由の身体障がい者手帳を所持している。そのため、単純に7千強の中から無作為抽出をしてしまうと、ご指摘のとおり肢体不自由の身体障がい者手帳を所持する65歳以上に偏ってしまうため、バランスをとるために65歳以上と65歳未満の方との割合を勘案するという考えである。

【大谷会長】

精査しながら進めていかざるを得ないというところがある。

【小尾委員】

計画策定は3年ごとであるが、アンケート調査も3年ごとにしていると理解しているのか。前回の数字との比較データも出せるのか。

【事務局】

3年前は、現行計画である「第4次障がい者計画」ならびに「第6期和泉市障がい福祉計画」、「第2期障がい児福祉計画」を策定している。計画策定のたびに基本的には市民アンケートを実施しており、前回比較ができるように、すべてではないが、前回実施したアンケート項目を引き継ぐ流れでアンケートの項目を設定している。

【大谷会長】

概ねどこの自治体もアンケートをやっている。

【小尾委員】

やっていないと思う。すごい。

【大谷会長】

同じ傾向がつかめるものは経年です。ただし、やはり変化していくため、例えば「あいサポート運動」など、知ってもらふ必要がある新しくできた制度を新たに質問項目として付け加える、また内容的におかしい場合は削除するという形で、スクラップビルドで回答者の負担軽減も考えながらやっていると理解していただければありがたい。

前回と同数であると思うが、回収率はどれくらいか。

【事務局】

前回3年前に行った計画での回収率は約35%である。

【小尾委員】

督促はするのか。

【事務局】

督促は行っていないが、回収率を上げるための一つの仕掛けとして、市内障がい福祉サービス事業所にアンケートを実施することの周知と、相談があった場合は、可能な限り回答いただくためのご協力をいただくようにという依頼は前回も行っており、今回も同様に考えている。

【大谷会長】

回収率を上げることが統計調査の基本であるため、ぜひ回収にご協力いただき、施策の中に反映できる数字、せめて半分くらいはほしいと思っている。

【小尾委員】

目標として、回収数1,000を目指していただきたい。

【大谷会長】

目標設定をしながら分析し、なぜ回収率が低かったのかというところも振り返りの要素である。

障がい児は数字が入っていないが、(5)(6)はどれくらいの割合になるのか。

【事務局】

障がい者手帳を持っている方が約3分の2程度、障がい者手帳を持っていない通所給付事業だけを利用されている方が残り3分の1程度の割合になると考えている。

【大谷会長】

200名くらいか。

【事務局】

200名と450名くらいである。

【大谷会長】

それくらいの目安で考え、最終集計の時には数と回収率が出るということである。

【山口委員】

前々回も、回収率は35%ほどだったのか。

【事務局】

前回の資料しか持ち合わせていないが、大幅に変わるものではないと記憶している。

【山口委員】

今度も35%ほどになる可能性があるという予測のもとに、お金の関係はあると思うが、アンケートの対象を1,000名や900名にすることは無理なのか。

【事務局】

予算もあるため、ご意見については、3年後の次期計画の際に検討してまいりたい。

【階元委員】

対象者の個人情報の兼ね合いはあるものの、その方に関わっている計画やサービス事業所に声かけができれば確実に回収できると思うが、できないか。社協も今年アンケートを実施したが、回収率を上げるために個別で対象者や障がいの団体にもお願いに回った。

【事務局】

難しさはあるが、回収率をいかに向上させるかは大きな課題だと認識しているため、障がい福祉サービス事業所に対して協力依頼をするほか、その他の方策をもとに回収率の向上には努めてまいりたい。また良いご意見があれば頂戴したい。

【大谷会長】

しっかり調査しようとする大きな金額になるため、その妥当性も検討する必要がある。西宮などは、紙ベースでなく、SNSを使用して転送してもらっており、回収率が概ね46.7%ほどで、若年層が回答する工夫をしている。

こういった形で今後アンケート調査が実施されていくため、回収等についてはご協力いただきたい。

次の施策の展開を考えたときに、重層的支援体制整備事業や上位計画である地域福祉計画も勘案しながら、相談支援体制が今のままで良いのかということは検討を加えていかなければならないと思っている。この計画の中にどういう形で反映できるかはわからないが、長期計画を中間で見直すということで入れてもよいし、この計画で書けるところは書いてもよいと思う。

他に意見はないか。

それでは、報告事項について、事務局から説明願いたい。

【事務局】

(仮称) とともにいきるいずみフェスティバルについて報告。

【大谷会長】

仮称のままか。

【事務局】

近々正式名称をつけていくという状況である。

【大谷会長】

これで審議内容はすべて終了であるが、最後に意見はあるか。

【今西委員】

4月に大阪市旭区で、きこえない高齢の方が一般の事業所のホームヘルパーから虐待を受け、3か月入院することとなったという記事が新聞に載っていた。事業所内で障がい者に対する理解がまだまだ行われていないのではないかとと思っている。

大阪市のろうあ団体でも大阪市に尋ねている途中であるが、和泉市でも同じようなことが起きないように、事業所内で障がい者に対する理解を勉強する勉強会のような場所を立ち上げてほしいと思う。

もう一点、昨年からはまった電話リレーサービスがまだまだ普及していない状況であることを残念に思う。他市で、電話リレーサービスを使ってお店に電話すると、迷惑電

話やいたずら電話だと思って切られてしまうという例があったため、和泉市としても、電話リレーサービスがあることをもっとコミュニケーションボードと一緒に広めてほしいと思っており、協力をお願いしたい。

【事務局】

1 点目の施設従事者等による障がい者虐待の防止について、障害者虐待防止法に基づき、そういった通報が受理された場合は、個別案件として市の責務として対応している。一方で防止・予防ということについては、例えば昨年度は、本市委託の障がい者基幹相談支援センターにて、施設従事者虐待防止に関する研修動画の配信を行っている。こういった取り組みを通じて障がい者虐待防止に関する意識の向上や実際の対応と支援等が向上できるよう、引き続き取り組んでいく必要があると考えている。

2 点目の電話リレーサービスについて、引き続き周知等も必要であると考えており、条例やあいサポート運動の推進とともに取り組みを進めていきたいと考えている。

【大谷会長】

最後に指摘をいただいた点を含めて今後の施策に活かしていただきたい。

以上で第1回和泉市障がい者施策推進協議会を終了とする。

【副市長】

今日の議論にコメントすることをもって御礼の挨拶に代えさせていただく。

まず、「あいサポーター」の目標人数が少ないのではないかと議論について、今の行政のレベルからすると、目標値を定めているだけ一つの進歩であるが、目標の根拠が求められていると感じた。

次に、支援計画の質の向上について目標に定めるべきとの質問については、満足度といった要支援者の目線の目標設定もあると考えている。資料2で、短期入所にコロナの影響があったとだけ書いているが、それを超えて障がいのある方々への影響を考えるべきであるという発言をいただいたことも、要支援者の目線に立った発想であった。こういった本日の発言を受けて、新しい計画は、要支援者の目線や立場に立った熟慮をつきつめたうえでの計画にしなければならないと思い立った。資料4-2の策定方針に1項目加えてもよいのではないかと考えた。

計画において、満足度という成果目標を設定しているが、満足度を成果目標にする場合は、定点観測が必要であると考えているため、精査したうえで目標設定をしていきたいと考えている。

障がい者医療証と保険証については、喫緊の課題として、調査・把握したい。

I T化に伴う情報保障、障がい者スポーツの後退については、障がい者計画がよいのか、今年度改定予定の地域福祉基本計画も含めて検討していきたい。

相談支援体制等や勉強会、電話リレーサービスについても、計画にこだわらず、和泉市として何らかの形で取り組んでいく方向で検討したい。

最後に、アンケートについて、アンケートで把握できる状況とアンケートでは把握できない状況もある。アンケート中での偏りにも留意しなければならないが、アンケートに偏りすぎた現状把握にも留意しなければならないと考えている。

いただいた意見をベースに、新しい障がい者福祉計画、障がい児福祉計画を作っていくため、引き続きご支援、ご指導をお願いしたい。

閉会

